SECTION

1 "K" LINEグループのサステナビリティ経営

"K" LINEグループのサステナビリティ経営

▋ サステナビリティについての考え方

グループ企業行動憲章

"K" LINEグループは、グループ全体で遵守される行動規範である「グループ企業行動憲章 | を以下のとおり制定しています。

グループ企業行動憲章

川崎汽船グループは、人権の尊重及び法令等の遵守が事業活動の基本であること、並びに企業の発展は社会と共にあることを認識し、持続可能な社会の発展に資するよう、以下の原則に従って行動 することを宣言する。

1. 人権の尊重

国の内外を問わず人権を尊重するとともに、グループ従業員の人格、個性及び多様性を尊重し、安全で働きやすい職場環境の整備・向上を図り、ゆとりと豊かさを実現する。

2. 企業倫理の遵守

国内外の法令や社会規範を遵守し、公正、透明、自由な競争及び適正な取引を行う。

3. 信頼される企業グループ

船舶の安全運航をはじめとして、安全かつ有用なサービスを提供し、顧客と社会の満足と信頼を得る。

4. 環境問題への主体的取り組み

環境問題への取り組みを人類共通の課題と認識し、企業の活動と存続に必須の要件と位置付け、主体的に取り組む。

5. 情報の保護・管理・開示と社会とのコミュニケーション

事業と個人に係る情報を適切に保護・管理し、企業情報を適時・適切に開示し、株主はじめ広く社会と双方向のコミュニケーションを図る。

6. 社会貢献活動への取り組み

良き企業市民として、社会貢献活動に積極的に取り組むとともに、グループ従業員の社会貢献活動を支援する。

7. 国際社会との調和

国際的な事業展開に際しては、関係各国の文化や慣習を尊重し、国際社会の発展に貢献する。

8. 反社会的勢力との関係遮断

社会秩序や市民の安全を脅かす反社会的勢力及び団体とは断固として対決し、関係遮断を徹底する。

グループ各社の経営者は、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範のうえ、社内に徹底し、その実現のために実効ある社内体制を確立するとともに、取引先等にも本憲章 の精神の実現について協力を求める。経営者は、危機管理の視点に立って、本憲章に反するような事態の発生を予防するための社内体制を整備し、そのような事態が発生したときには、経営者自 らが問題解決にあたり、原因究明、再発防止に努めるとともに、迅速かつ的確に情報を公開する。

以上

制定 2006年 12月 改正 2012年 8月

当社は「グループ企業行動憲章」の遵守状況を定期的に確認しているほか、その内容を時宜にかなったものとすべく、必要に応じて見直しています。

また、当社グループ各社は、「グループ企業行動憲章」の実行にあたり、その基本理念に基づき、各社が所在する国の法令・規範、業種および業域に則した、各ステークホルダーとの関係を含 む各社個別の具体的な行動指針である企業行動憲章実行要点を制定しています。



川崎汽船企業行動憲章実行要点

■サステナビリティ推進体制

サステナビリティガバナンス

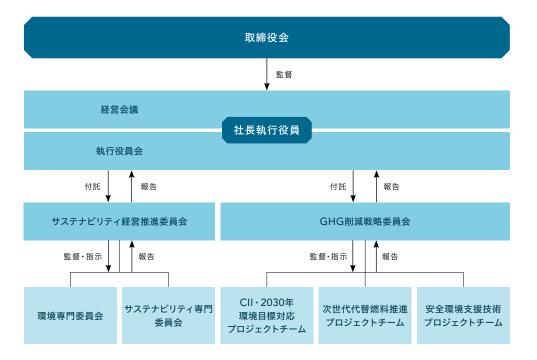
グローバルな価値観や行動の変容が加速し、地球温暖化による環境負荷の低減に対する意 識が高まる中、"K" LINEは、サステナビリティ経営を中長期的な企業価値向上の実現に向 けた重要課題の一つとしてとらえ、取締役会において継続的に議論しています。これらの 課題に重点を置いた経営を強化するため、社長執行役員を委員長とする「サステナビリティ 経営推進委員会 | および 「GHG削減戦略委員会 | を設置しています。

このうち、「サステナビリティ経営推進委員会」は、当社グループのサステナビリティ経営 の推進体制の審議・策定を通じて、企業価値向上を図っています。

その下部組織である「サステナビリティ専門委員会」には、当社グループが特定しているマ テリアリティの各課題に対応する管掌部門のグループ長が委員として参加しており、マテリ アリティに関連する取り組みの実践状況をモニターし、その進捗状況を定期的に上部組織 であるサステナビリティ経営推進委員会に報告しています。

もう一つの下部組織である「環境専門委員会」は、「川崎汽船グループ環境憲章」および国 際標準化機構(ISO)の規格に則って構築された「環境マネジメントシステム(EMS)」を機能 的に運用するとともに、その他の環境に関わる活動を推進しています。

一方、「GHG削減戦略委員会」は、各種環境対応が急務な中、当社グループの燃料転換 を主体としたGHG削減戦略を策定するとともに、総合的な対応戦略、機器選定等の技術対 応・円滑な運用準備などの方針を策定し、実施を統括しています。 具体的には、下部組織と して「CII・2030年環境目標対応プロジェクトチーム」「次世代代替燃料推進プロジェクト チーム | 「安全環境支援技術プロジェクトチーム | の3つのプロジェクトチームを置き、 喫緊 の課題であるEEXI(Energy Efficiency Existing Ship Index、既存の大型外航船の燃 費性能規制)やCII(Carbon Intensity Indicator、燃費実績の格付制度)への組織的対応 を強化するほか、LNG燃料焚き船・LNG燃料供給事業への取り組み加速と次世代燃料や 新技術の検討、環境規制への技術面も含めた対応方針の策定を担っています。



経営

サステナビリティマネジメント体制

安全環境支援技術プロジェクトチーム事務局

サステナビリティ経営推進の実務を担う組織として「サステナビリティ・環境経営推進・IR・広報グループ」「カーボンニュートラル推進グループ」「GHG削減戦略グループ」「燃料グループ」 「先進技術グループ」の各グループが、実務を通じてサステナビリティの取り組みを加速しています。



イノベーションの促進

■ 考え方 -

"K" LINEグループならではの強みである安全・環境・品質に磨きをかけ、お客さまや社会に対して新たな価値を提供することは、当社にとって重要な課題の一つです。

長年培ってきた知見に加え、お取引先やパートナーとも協業しつつ、ハード・ソフト両面の新たな技術の導入を通して、顧客重視を基盤とした革新的な技術開発、新規事業に対する技術 支援および当社全運航船の性能管理を含めた適切なエネルギー管理を行うことで、付加価値の向上による差別化と収益の向上および燃費改善とCO₂排出量削減による環境保全を推進し ます。

また、新技術の追求と、検討・実証から実装に向けた対応強化の両軸での取り組みを通じて、当社のコアバリューを磨き上げ、競争力の強化を図ります。

▋推進体制

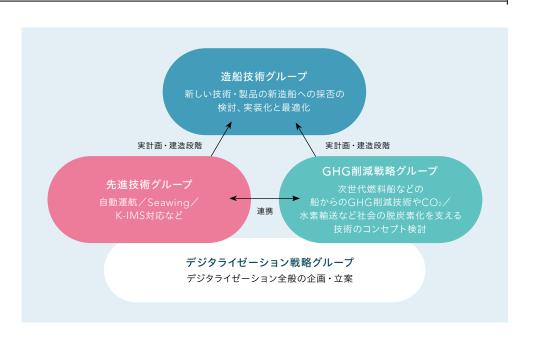
当社では、先進技術グループ、GHG削減戦略グループ、造船技術グループの3つの組織を中心に、イノベーションの促進に向けた競争力の強化・企業価値向上に資する技術研究・開発に取り組んでいます。

先進技術グループは、各運航船から収集した運航データのAI解析や自動運航船の開発など、最新のビッグデータ利活用や製品化・一般化が進んでいない新たな技術に関する取り組みを行います。

GHG削減戦略グループは、アンモニア、水素などの代替燃料技術やCO₂回収技術などのGHG削減技術を利用した海上輸送サービスの研究開発やCO₂輸送、水素輸送などの社会のGHG削減を支援するサービスの研究開発を行います。

造船技術グループは、新技術・新製品の新造船への採否の検討および実装化に関する業 務全般を担当しています。

これらの組織が、デジタライゼーション関連戦略の企画・立案を行うデジタライゼーション 戦略グループとも連携を取りながら、当社の企業価値向上に資するイノベーションを促進し ています。



■取り組み

自然エネルギーを利用した自動カイトシステム「Seawing」の導入

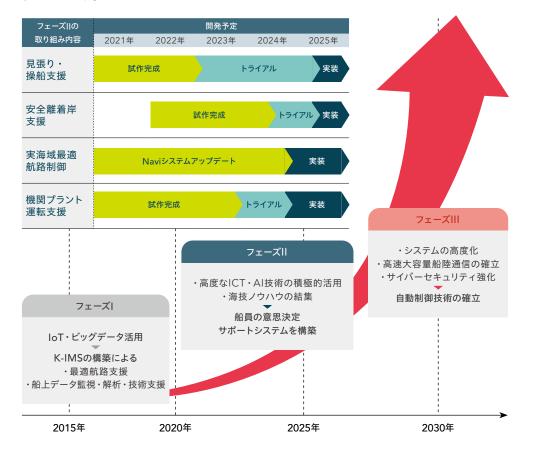
「Seawing」は、船首に取り付けた大型のカイト(凧)を飛ばすことで得られる牽引力を船の推進力として活用する風力推進補助システムです。Seawingが飛ぶ上空300mでは、海面上と比較し、より強い風が安定的に吹いています。この風をとらえて、船舶の運航に伴うGHG排出量を削減することがSeawingの狙いです。初号機はケープサイズバルカーにレトロフィットで搭載し、2023年秋から実運用に向けた各種試験を開始しました。Seawingの特徴は、カイトの展開から飛行制御、そして使用後の格納まで、全自動のシステムであるという点です。ブリッジからの簡単なボタン操作のみで運用が行えるため、カイトのオペレーションにおいて船員には追加の作業負担がほとんどありません。また、船種を問わない汎用性の高さや、既存の船舶に後から搭載できる点も特徴です。

大型バルクキャリアでは、航路や船速にもよりますが、通常の重油を燃料とする運航との比較で20%程度のGHG排出量の削減効果を見込んでいます。GHG排出量を2050年頃までにゼロにするという国際海事機関(IMO)の目標達成に向け、海運業全体として、現在重油から代替燃料への転換が模索されています。しかし代替燃料の使用を拡大するには、代替燃料の供給網が整備されなければなりません。一方、Seawingは、そうした環境の整備を待たず、当社が単独でプロアクティブにGHG排出量削減に向けた取り組みを進められる利点があります。GHG排出量が削減できるということは、当然、使用する燃料がその分少ないため、燃料コストの削減にもつながります。今後、重油に代わる代替燃料の使用が広がると予想されますが、その燃料価格は重油と比較し高額になると想定され、Seawingはそれら高価な燃料に対しても省エネ効果を発揮します。Seawingの導入は、省エネルギー、燃料コスト削減という観点でも価値があるといえます。



"K"-Assist Project

当社では、自動運航船に向けた複数の技術開発案件を"K"-Assist Projectと命名し、見張り・操船支援、安全離着岸支援、実海域最適航路制御、機関プラント運転支援の4つの分野において、海運・造船業界のみならず、他業界のノウハウや技術を取り入れ、将来の実用化につながる開発を進めています。「人」の力だけでは実現できない安全・品質の高度化を実現するため、船内のDX化を進めると同時に、AI技術等の先進技術の積極的な活用に取り組んでいます。



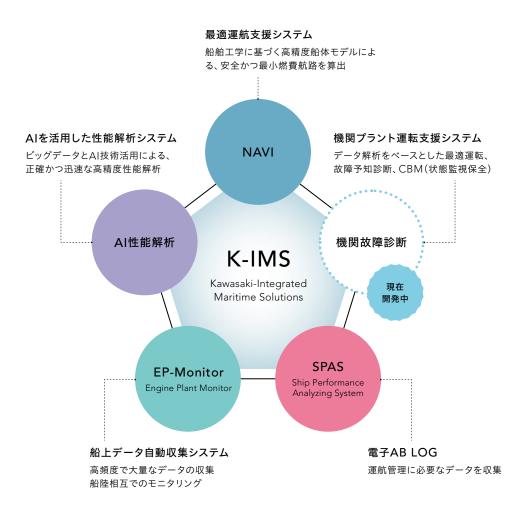
"K" LINEグループのサステナビリティ経営

[K-IMS]

当社は統合船舶運航・性能管理システム「K-IMS」を活用して運航船の安全運航、経済運航ならびに環境保全の維持・向上に取り組んでいます。本システムは川崎重工グループと共同開発したもので、「運航データ収集・監視システム」を核に、本船の性能劣化度を個船・シリーズ船で評価できる「パフォーマンス解析システム」と最新の気象データと実海域性能解析モデルに基づいた安全かつ最小燃費となる推奨航路を算出する「最適運航支援システム」を統合した包括的な構成となっています。将来的にSeawingや"K"-Assist Projectと連携することを視野に入れています。

なお、2021年から中長期傭船へ搭載を拡大しており、社船・仕組船と合わせて約190隻に搭載しています。本船から収集した運航データを当社関連部署に加えて傭船船主や船舶管理会社とクラウド上の共通プラットフォームで共有し、双方向から運航状態をリアルタイムで把握し本船運航管理のさらなる高度化を目指しています。2023年から開始されたCII評価制度に対応し、さらに2024年から開始されるEU-ETSへの対応も進めています。また、AIによるデータ解析技術の導入により、高精度な運航性能の評価を可能としています。

統合船舶運航・性能管理システム K-IMSの構成要素



ESGパフォーマンス

■ サステナビリティ経営のKPIとマイルストーン —

テーマ	カテゴリー		KPI指標	2022年度	目標値
低・脱炭素化 を主軸にした 環境保護	脱炭素	結果指標	CO₂排出効率 (2008年比)	42%改善	2030年50%削減
			CO2排出総量 (2008年比)	51%削減	2050年ネットゼロ実現
		燃料転換	LNG/LPG燃料船 投入隻数*1	1隻	2030/2040/2050年: 45/40/10隻
			ゼロエミッション船 投入隻数*1	0隻	2030/2040/2050年: 20/130/200~250隻
		風力推進等	Seawing搭載隻数*1	0隻	2030年:50隻
		運航効率	K-IMSの保有船・ 中長期傭船への搭載率	85%	100%*2
	生物多様性	海洋汚染	油濁事故	0件	油濁事故ゼロ
		影響低減	バラスト水処理装置 搭載率	94%	2024年6月までに100%
安全運航	事故		重大海難事故	0件	重大海難事故ゼロ
	遅延		機関事故による 遅延時間	11.56h /隻/年	10h/隻/年
人材の確保・ 育成	多様な人材の活躍	ジェンダー	女性管理職比率	7.4%	15% (2026年度まで)* ³
		採用形態	管理職におけるキャリア 採用者比率	18.4%	-
			在籍社員におけるキャリ ア採用者比率	14.5%	-
	労務安全	労務	月間法定時間外労働	6.8時間	40時間以內*3
		柔軟な働き方	男性育児休業取得率	88.5%	20%*3
	健康経営	メンタル	ストレスチェック受検率	88.0%	90%

*1 本KPIは2023年5月時点における関連技術・インフラ整備の発展、関連規制、経済性等の当社による見通しを前提に作成しており、今後の動向によっては変更となる場合があります

▋ 最近の主な取り組み

アンモニア燃料船の基本設計承認を取得

2022年11月、当社は、伊藤忠商事株式会社、日本シップヤード株式会社、株式会社三井 E&S、NSユナイテッド海運株式会社の4社と共同で、一般財団法人日本海事協会 (ClassNK)より、アンモニア燃料船(載貨重量トン20万トン級大型ばら積み船)の基本設計 承認(Approval in Principle: AiP)を取得しました。

現時点では、アンモニアを舶用燃料として利用するための国際規則が存在していないため、本船の竣工に向け、代替設計承認*の取得を見据えています。今般、アンモニアを舶用燃料として使用する際の安全性についてリスクアセスメント(Hazard Identification Study)を実施し、本船の基本設計は、「既存の燃料で航行する船舶と同等の安全性を担保することが可能」と評価されました。

本AiP取得は、海事関係者の新たな挑戦であるアンモニア燃料船を社会実装するための重要なマイルストーンであるとともに、伊藤忠商事株式会社をはじめとするパートナー企業によるアンモニア燃料船開発と世界的なアンモニアのサプライチェーン構築の両面から構成される「統合型プロジェクト」のさらなる推進に向けた重要なステップとなります。今後、AiPを取得した基本設計をベースに本船開発を進め、2026年を目途に竣工・社会実装開始を目指します。

^{*2} 就航中の保有船に対しては搭載済み。新造船についても原則全船搭載予定。短期傭船を除き、中長期傭船については、2023年度末を目途に 全船搭載予定

^{*3 2022}年4月1日策定の「女性活躍推進及び次世代育成支援のための行動計画」より

^{*} 代替設計承認とは、国際規則が定まっていない船舶の設計を行う場合に、既存の国際規則に則り建造された船舶と同等の安全性を担保していることを立証し、主管庁の承認を得ることを指します。本船のような ClassNK のガイドラインに則り設計された船舶は、SOLAS条約(海上人命安全条約、International Convention for the Safety of Life at Sea)に則り、主管庁から承認を得た上で、承認された代替設計に基づいて建造される場合、アンモニアを舶用燃料として利用できることになります。

03

"K" LINEグループのサステナビリティ経営

電源開発株式会社向け石炭運搬船「CORONA CITRUS」に

自動カイトシステム「Seawing」の搭載決定

当社と電源開発株式会社は、同社向け88千トン型石炭運搬船「CORONA CITRUS(コロナ・シトラス)」に対し、風力を利用した自動カイトシステム「Seawing」を搭載することを決定しました。「CORONA CITRUS」は海洋生態系の保護を目的としたバラスト水処理装置を採用し、2020年1月から世界全海域で施行されたSOx(硫黄酸化物)排出規制に対応すべく、エンジンから排出される排ガスからSOxを除去するSOxスクラバーを搭載し2019年9月11日に竣工しました。今回搭載が決定したSeawingにより、20%以上のCO2排出量削減効果を見込んでおり、当社のGHG削減目標達成に向けた取り組みの一環となります。「Seawing」の詳細についてはP.14をご参照ください。



Seawing搭載の「CORONA CITRUS」イメージ図

船舶モニタリングシステムに関するNAVTOR社との覚書に署名

当社は、NAVTOR社が提供する船舶モニタリングシステム「NavFleet」を採用し、2023年8月25日に駐日ノルウェー大使館立ち会いの下、当該システムの利用と機能拡張を通じた24時間365日の船舶モニタリング・サポート体制の構築発展に関して、同社と覚書を取り交わしました。

NavFleetは、クラウドを介した船陸間データ送受信によって陸上側に本船の位置情報と気象・海象、予定航路を表示させ、潜在的な航行リスクに対して自動アラートを発出することで航海事故を未然に防止するための総合的な船舶運航プラットフォームです。さらに、さまざまなシステムとの連携によって各種船舶データを収集・統合することで、船隊全体の運航状況が一目で把握できるようになり、業務の自動化や各種法令対応の簡素化、そして船隊のより安全な航行の支援をより確実なものとすることが期待できます。

当社は、2022年に公表した中期経営計画で掲げた事業戦略を実現するために、安全・船舶品質管理体制の強化を推進しています。経験と人材を擁する船舶管理ノウハウと、それを補完するテクノロジーとの両輪で安全運航と輸送品質管理を極めることで、競争力および企業価値の向上を図っていきます。

▮ 外部からの評価 ―

"K" LINEは、CSRやESGといった非財務分野への取り組みにおいて評価を受け、世界の主要なESG投資指数に組み入れられるとともに、各種の賞を受賞しています。

ESG投資指数への組み入れ

概要			
Member of Dow Jones Sustainability Indices Powered by the S&P Global CSA	ones Sustainability Asia/Pacific Index &P Dow Jones Indicesが提供するESG投資指標で、全世界の大手企業のサステナビリティを経済・環境・社会の3つの側面から評価しています。 S&P Global Corporate Sustainability Assessmentの運輸業界において、業界内上位11%のスコアを取得しています(2023年9月22日現在)。 ww.spglobal.com/esg/csa/		
FTSE4Good	● FTSE4Good Index ロンドン証券取引所グループが100%出資するFTSE Russell社により開発された投資指数で、世界各国の企業の中から、ESG(環境・社会・ガバナンス)について優れたパフォーマンスを発揮している企業を構成銘柄として選定しています。また、サステナブル投資のファンドや他の金融商品の組成・評価にも広く利用されています。 https://www.ftserussell.com/ja/products/indices/ftse4good		
FTSE Blossom Japan	● FTSE Blossom Japan Index FTSE Russell社のESGレーティング手法を用いて、ESGについて優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたもので、サステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。 https://www.ftserussell.com/ja/products/indices/blossom-japan		
FTSE Blossom Japan Sector Relative Index	◆ FTSE Blossom Japan Sector Relative Index 上記の「FTSE Blossom Japan Index」同様、FTSE Russell社により構築されたインデックスで、ESGの評価に加え、環境負荷の大きさ、および企業の気候変動リスクに対するマネジー価を用いて対象企業をスクリーニングし、セクター・ニュートラルになるよう設計された指数です。 https://www.ftserussell.com/ja/products/indices/blossom-japan		
2023 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)	MSCI日本株女性活躍指数(WIN) 米国のMorgan Stanley Capital International (MSCI) 社が開発した株価指数で、同社独自の性別多様性スコアに基づき、性別多様性に優れた企業を選別して構築されています。 https://www.msci.com/msci-japan-empowering-women-index-jp (注) MSCIによる川崎汽船株式会社のインデックス組み入れ、およびMSCIロゴ、商標、サービスマーク、またはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社による川崎汽船株式会社への後援、推奨、または助成に相当するものではあません。MSCIインデックスは、MSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCIインデックス名とロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。		
S&P/JPX カーボン エフィシェント 指数			
2023 Sompo Sustainability Index	SOMPOサステナビリティ・インデックス SOMPOアセットマネジメント株式会社が2012年8月から運用を開始した、ESGにフォーカスした運用プロダクトで、ESGに優れた約300銘柄から構成され、「サステナブル運用」のポーフォリオ構築に活用されています。本プロダクトは長期投資を志向する運用が行われており、複数の年金基金や機関投資家に採用されています。 https://www.sompo-am.co.jp/institutional/product/06/		

03

"K" LINEグループのサステナビリティ経営

主な受賞・評価

	概要			
ALIST 2022 CLIMATE	環境情報開示を推進する国際非営利団体(NGO)であるCDP(本部・英国)が実施する、世界各国の企業や団体、自治体の気候変動への取り組みに関する調査で、最高ランクの評価である「Aリスト」に7年連続で選定 その調査結果は企業価値を測る世界共通の指標として利用されています。 https://japan.cdp.net			
CDP Servician LAAGE 2022	CDPが企業のサプライチェーン全体での気候変動・温室効果ガスの排出量削減への取り組みについて調査する「サプライヤー・エンゲージメント評価」において、最高ランクの評価である「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に5年連続で選定 https://japan.cdp.net			
MSCI ESG RATINGS	Morgan Stanley Capital International (MSCI) 社は、ニューヨークに本拠を置く世界的な金融サービス企業で、株価指数の算出やポートフォリオ分析など幅広いサービスを提供しています。 当社は2023年のMSCI ESGレーティング評価において「BBB」の評価を受けました。 https://www.msci.com/our-solutions/esg-investing/esg-ratings Note: THE USE BY KAWASAKI KISEN KAISHA, LTD. OF ANY MSCI ESG RESEARCH LLC OR ITS AFFILIATES ("MSCI") DATA, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT, RECOMMENDATION, OR PROMOTION OF KAWASAKI KISEN KAISHA, LTD. BY MSCI. MSCI SERVICES AND DATA ARE THE PROPERTY OF MSCI OR ITS INFORMATION PROVIDERS, AND ARE PROVIDED 'AS-IS' AND WITHOUT WARRANTY. MSCI NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI			
Rated Pall NORMENT SUSTAINALYTICS	Sustainalytics社は米国モーニングスターグループの一員で、ESGに特化した調査・レーティング・データ提供を行うリーディング企業です。 2023年9月に当社はSustainalytics社より、ESG要因により財務上の影響を受けるリスクレベルが「Medium」(ESG Risk Rating: 20.3)という評価を受けました。 https://www.sustainalytics.com/esg-ratings Note: Copyright 2023 Morningstar Sustainalytics. All rights reserved. This article contains information developed by Sustainalytics (www.sustainalytics.com). Such information and data are proprietary of Sustainalytics and/or its third party suppliers (Third Party Data) and are provided for informational purposes only. They do not constitute an endorsement of any product or project, nor an investment advice and are not warranted to be complete, timely, accurate or suitable for a particular purpose. Their use is subject to conditions available at https://www.sustainalytics.com/legal-disclaimers.			
NIKKEI SDGS	日経「SDGs経営」調査で★4.0の評価を獲得 https://www.nikkei-r.co.jp/service/survey/sdgs_survey/			
1022年超速 对	子育てサポート企業として3回目の次世代認定マーク「2022年くるみん」を取得 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/shokuba_kosodate/kurumin/index.html			

概要



経済産業省と日本健康会議が共同で実施する、優良な健康経営を実施している企業を顕彰する制度である健康経営優良法人認定制度において、4年連続5回目となる「健康経営優良法人2023」 の大規模法人部門にて認定を取得

 $\underline{\text{https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/kenkoukeiei_yuryouhouzin.html}}$



2022年4月に経済産業省が定めるDX(デジタルトランスフォーメーション)認定制度に基づく「DX認定事業者」に選定

https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dx-nintei/dx-nintei.html https://www.kline.co.jp/ja/news/other/other-705399405708498818/main/0/link/220404JA.pdf





「2023年インターネットIR表彰」優良賞(6年連続選定)、同サステナビリティ部門優秀賞(初選定)

https://www.daiwair.co.jp/news/internet_IR2023.html



フランスのサプライチェーンに関する国際的な評価機関のEcoVadis社による2023年のサステナビリティ調査において、「ブロンズ」の評価を獲得 https://ecovadis.com/ja/

■ 外部イニシアティブへの参画 -

"K" LINEは、外部イニシアティブに参画することを通じてさまざまな機関や企業・団体との連携を深め、サステナビリティへの取り組みをより強化することを目指しています。

イニシアティブ・団体名	概要			
WE SUPPORT	国連グローバル・コンパクト			
STORAL COMP	各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組みで、署名した企業・団体は、国連グローバル・コンパクトの定める「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野に関わる10原則を支持し、実行に移すことが求められます。 当社はこの趣旨に賛同し、2020年4月より加入しています。また、日本におけるローカルネットワークであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)にも加入し、会員企業・団体がテーマ別に考え方や取り組みの進め方について議論・情報交換を行う分科会活動に積極的に参加しています。 https://www.unglobalcompact.org/			
	GXリーグ			
GX League	2022年2月に経済産業省が公表した「GX(グリーントランスフォーメーション)リーグ基本構想」に賛同した企業が、2050年カーボンニュートラル実現と社会変革を見据えて産学官と協働する場として、サステナブルな未来像、市場創造やルールメイキングを議論し、自主的な排出量取引を行うことが構想されています。当社は、2022年から賛同企業として参画しており、他企業とともに認論と取り組みの実証を進めていきます。 https://gx-league.go.jp/			
TCFD Consortium	TCFDコンソーシアム TCFDコンソーシアムは、TCFDの提言に賛同する企業が、効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断につなげるための取り組みについて議論を行う場として設立れました。当社は2019年5月に同コンソーシアムへ参画しており、今後、自主的な情報開示のあり方をさらに深化させるために積極的に対応していきます。 https://tcfd-consortium.jp/			
JAPAN 🔪	気候変動イニシアティブ(JCI)			
CLIMATE	JCIは、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換の強化を目的として、2018年7月に設立されたネットワークです。当社は2020年より参画し、参加メンバーとともにネットゼロエミッションの実現に向けて取り組んでいます。 https://japanclimate.org/			
CETENIC	Getting to Zero Coalition			
TOZERO COALITION	「Getting to Zero Coalition」は、海事産業における脱炭素化の促進を目的に設立された企業同盟で、荷主・船級・金融機関・造船メーカー等の海事全体の主要な利害関係者で構成されます。 当社は2019年に加盟しており、同団体では、2050年GHG排出ゼロ目標を達成するために、2030年までに外航航路でゼロエミッション燃料による船舶運航を商業ベースで実現する目標を掲げています。			

イニシアティブ・団体名	概要
Plastics Smart	プラスチック・スマート 環境省では、世界的な海洋プラスチック問題の解決に向けて、個人・自治体・NGO・企業・研究機関など幅広い主体が連携協働して取り組みを進めることを後押しするため、「プラスチック・スマート -for Sustainable Ocean-」と銘打ったキャンペーンを立ち上げています。当社はこの取り組みに参加し、ペットボトルキャップの回収・リサイクルや、東京海洋大学とのマイクロプラスチックの共同研究などを実施しています。 http://plastics-smart.env.go.jp/
Keidanren Initiative for Biodiversity	経団連生物多様性宣言イニシアチブ 「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」とは、経団連および経団連自然保護協議会が策定した「経団連生物多様性宣言」に賛同した会社・団体から提出された、「将来に向けた取組方針」「具体的取組事例」を取りまとめたものです。 当社は2020年よりこのイニシアティブに賛同しており、「"K" LINE 環境ビジョン2050」で定めるガイドラインの下、生物多様性保全への取り組みを今後も進めていきます。 https://www.keidanren-biodiversity.jp/
Challenge Zero	チャレンジ・ゼロ 「チャレンジ・ゼロ」は、経団連が日本政府と連携し、脱炭素社会の実現に向けて各企業・団体が挑戦する革新的な取り組みを国内外に力強く発信し、ESG投資の呼び込みやイノベーション創出に向けた同業種・異業種・産学官の連携を後押しするイニシアティブです。当社は2020年6月に賛同し、自然エネルギー利用の自動カイトシステム「Seawing」や液化水素運搬船の実証試験など、具体的な当社取り組みを公表しています。 https://www.challenge-zero.jp/jp/
T N Forum Member	TNFDフォーラム TNFDは、自然資本や生物多様性にかかるリスクや機会の適切な評価および開示の枠組みを構築することを目指す国際イニシアティブです。 「TNFDフォーラム」は、TNFDにおける議論をサポートし枠組み構築の支援を行うことを目的として組織された、企業、金融機関、研究機関等からなるステークホルダーの集まりです。 当社は2023年10月に同コンソーシアムへ参画しており、積極的な情報の開示と、環境保全に関する取り組みを進めています。 https://tnfd.global/